

第3回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和2年7月10日開催)

協議事項

感染拡大防止と経済活動の両立について

各出席者の意見要旨 ※発言順

【遠藤利明 衆議院議員】

- 国では、今年度2次補正において32兆円近い予算を組んだ。一次補正では、個人を救済する趣が強かったが、今回は、雇用調整助成金の拡充、家賃支援、資金繰り対策、中小零細企業の支援等の経済安定が大きな目的。同時に、文化芸術やスポーツ等の活動を支援することや、子供たちがしっかり学校で学べるようにオンライン教育や教員への支援も盛り込んだ。地方創生臨時交付金については、前回から2.5～3倍に増えた形で県や市町村に配分できた。県や市町村には、これらの予算を十分に活用し、地域の皆さんが安心して元気に活動できる取組みをお願いしたい。
- 「ウィズコロナ」が当面の大きな課題。今日からJリーグやプロ野球が最大5,000人の観客で行われる。JリーグのPCR検査も国として支援するなど、こうした活動が安定していくための取組みを実施していく。オリンピック・パラリンピックを来年の7月23日から開催できるように、今、IOC、東京都としっかりと連携して議論を進めている。先日、安倍総理大臣から、「日本経済が活性化する一つの証として、コロナ撲滅の一つの証として、ぜひオリンピック・パラリンピックを開催したい」という話があったので、しっかり取り組んでいきたい。
- やはりものづくりが大事。昨日、トヨタの社員とも話をしたが、6月頃から少し持ち直してきたとのこと。日本の産業の柱であるものづくりの再生がしっかり実現できるよう、農業も含めて、引き続き国からしっかり支援していきたい。

【鈴木憲和 衆議院議員】

- 警戒レベルの見直しについては、その理由と根拠を県民にわかりやすく示すべき。県の説明で、「厚生労働省の指針に基づく」との話があったが、例えば、今の東京の状況を見ると、「何故、緊急事態宣言がまだ出ないのだろうか」など、様々な意見がある。それに対して厚生労働省が100%答えきれているとは思っていない。「国がこう決めたから、山形県はこうします」と言うのであれば、それは、東京と同じ結果を招くことを許容することになる。基準の見直しをするのであれば、県民が納得をするような内容にしてほしい、できる限りわかりやすく伝わるような形にしてほしい。

【加藤鮎子 衆議院議員】

- 環境事務官の立場で懸念事項についてお願いする。今、九州で大きな災害が起こっており、多くの人命が失われている。大きな気候変動が起きている中、今後もどのような

災害が起こるかわからない状況。今、自然災害が起きた場合、熱中症、コロナ対策の三重苦が同時に発生することが考えられるので、その時に各自治体や各団体、企業、県がどんな対応ができるのかを、動き方等を含め改めて確認すべき時期にある。既に対応されている部分もあるかと思うが、改めて警鐘を鳴らしたい。特に体調を心配される高齢者や妊産婦の方々は不安が多いと思うので、前もっての対応が必要。先ほど、非常にわかりやすく作られた感染症防止の資料を拝見したが、このような見る人の目線に立ったものを用意してもらい、発信されるといいのではないかと。

- コロナ対策について、各家庭や病院等における廃棄物処理についても、実は一番ウイルスが蔓延しやすいところなので、この点も気をつけてほしい。環境省でわかりやすい資料を作っているので、県に共有させてほしい。

【舟山康江 参議院議員】

- 国では、第一次、第二次補正と多くの金額の補正予算を決定した。今回、県でも574億円の補正予算であり、この感染症対策については、地方自治体の裁量権が非常に大きい。地方創生臨時交付金が第1次補正予算で1兆円、第2次補正予算で2兆円プラスし、3兆円となった。地方の裁量権を大きくする意味でさらなる増額を今求めているところだが、予備費も10兆円ほど積み込まれているので、この中でどれだけ地方が自由に使えるお金を増やしていけるかをしっかり国に訴えかけたい。
- これまで様々な自粛要請の中で、地方でも様々な業界の皆さんが傷んでいる。条件の良い融資も行われているが、やはり融資は借金なので、給付を増やしていくことも考えなければならない。持続化給付金は使い勝手がいいが、一律5割減収が本当に条件として必要なのか。業種によっては、固定費の割合が大きく、わずかな減収でも影響の大きいところもあると思うので、これらの条件をどのように業種毎に見ていくのか、また、大規模な企業にとっては、給付額もまだまだ足りないとの思いがあるのではないかと。こういった上限の見直しについても皆さんから意見をもらいながら、様々な議論の場で訴えかけていきたい。
- 感染予防と経済の再建の両立については、誤解のないようにしっかりと訴えていかなければならない。感染予防に気を付けながらも可能な限り動いていかなければ、経済が回らないどころか、地域社会も人間関係も壊れていってしまうのではないかと。
- 「新型コロナウイルス予防の手引き」の案が出されているが、わかりやすいガイドラインにしてもらいたい。ただ、マスクをすれば良いというのではなく、密ではないところでは外すなどの内容もしっかりとPRしていかなければならない。会話の有無や、屋内か屋外かでも違うので、きめ細かく提示してほしい。「夜の街」も何が定義なのかよくわからない。居酒屋に行くのも駄目なのか。懇親を深めていくのも大事だし、経済を動かしていくことも細かく提言してほしい。
- コロナ後の地域のあり方についても、今から検討してほしい。

【芳賀道也 参議院議員】

- 先日、大蔵村長に会った際に「県内で感染者数が最も多い」と言っていたが、この例は、施設内で感染が起きたが、行政も医師も見事に協力して封じ込め、施設内の2人にしか感染が広がらなかったもの。県外では、医療の専門家である病院で集団感染が起こり、たくさんの老人施設において集団感染により多くの犠牲者を出している中で、犠牲者をゼロに収めたものであり、これは感染を防いだ全国のモデルと言えるケースではないか。
- 国会の厚生労働委員会において、病院経営が非常に大変な状況に対し、さらに手厚い支援措置が必要ではないかとの意見が出されたが、厚生労働大臣がそれに対して、「二次補正では、無利子の融資などで凌いでもらって」と言った途端に「わかっていない！」と与党、野党を問わず全ての党派から声が飛んだ。山形県では、医療の現場の声を踏まえ、そういった対応に真っ先に取り組んでいるのは素晴らしいこと。
- 福祉関係では、一般の雇用者には休業手当が、事業者には持続化給付金等のセーフティネットがあるが、障がい者にはそれがない。作業所で売るイベントもなくなっている。次はこの作業所や障がい者に対するサポートも考えていきたい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 本格的な経済活動が可能となるポストコロナには2～3年はかかり、その前提で、感染防止対策と経済活動を両輪で回していく必要がある。4～5月は、国や県の緊急事態宣言解除までの間、山形銀行では、県外への移動、セミナーの開催、顧客との面談を全て自粛した。また、内部でも、リモートワークを実施したことから、少人数での営業を行わざるを得ず、営業店の負担もかなり大きかった。しかし、4～5月当時と現在を比べると、新しい生活様式が思った以上に定着している。今後は、新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動を両立させていく必要があるため、「注意・警戒レベル」の見直しは必要不可欠。ウイルスを封じ込めるために短期的に域外との往来を制限するのはやむを得ないが、過度にやってしまうと、イノベーションを阻害することになり、本県のポストコロナへのマイナス影響が必ず出てくる。そうした中、今月8日に仙山経済圏を形成する両県が、「新型コロナを共に乗り越える宮城・山形共同宣言」を発表されたことは前向きなアクションとして高く評価するし、今後の具体的な取組みも期待したい。
- 今回のパンデミックが個人の生活スタイルだけでなく、企業、産業、そして政府や財政のあり方に至るまで抜本的に変える大きなきっかけになり得るし、これを日本経済を再構築する千載一遇の機会にしなければならぬ。従前の姿に経済産業を復旧するのではなく、デジタル化の加速等これまでの課題を解決する方向に向かわなくてはならない。情報処理技術が発達した今日の社会では、集中より分散が適しており、物理的に一つの場所に集中して仕事をするものの無駄等、リスクを悟った経営者は多い。首都圏の一極集中から、地方分散という流れは自然。この大転換のチャンスをチャレンジしていく気概を持って前に進んでいきたい。今後も民間の各業界と連携し、実態に即した県の対応をお願いしたい。

【寒河江浩二 山形県経営者協会会長】

- 県の感染予防対策と経済対策は、特に融資制度や助成金、交付金を有効に活用しており、細部に亘って行き届いた内容だ。ただ、経済対策については、県民の消費マインドが影響し、反応するかどうかが大切だ。今、企業は自社の業績をいかに回復するか、落ち込みをいかに止めるかに腐心している。これをどの辺で止められるのか、どこまで止めれば給与を大幅カットしなくても済むか、あるいは最悪、企業存続できるか、そういう切羽詰まったところに来ている。経済対策で助けてももらえる面もあるが、企業の自主努力にかかってくるところもある。一方、予防対策については、各企業ともこれまで工夫しながらコロナ対策をとってきており、生活様式の変化と同時に、企業の働き方改革にもつながっている。
- 中央と地方でコロナ対策に関する考え方が違う。例えば、東京都内では200人を超える感染者が連日出ており、2日続けて過去最多という状況。政府要人のコメントは、重症者が少ないからなのか、医療施設に余裕があるからなのかかわからないが、非常に緊張感がない。また、規制緩和されると高齢者が不安を感じる。県には特に高齢者に配慮した対策をお願いしたい。

【矢野秀弥 山形商工会議所連合会会長】

- 飲食業を対象にアンケート調査を実施したところ、3月には売上の落ち込みが50%に満たない店は60%、50%以上の減を覚悟するところは60%であったものが、4～5月には全ての店が50%以上の落ち込みを示し、90～100%落ち込んだ店が60%にも上っている。現在も開いていない店が駅前だけで15店ほどあり、もはや廃業したと判断せざるを得ない。駅前の店舗でクラスターが発生したため、特に県内の客足が止まっている。また、過日フィリピンから帰ってきた人が陽性だと確認されただけで、駅前の客足に影響が出ている。県内では感染拡大をほぼ抑えこんでいるが、東京都の感染拡大の影響が非常に大きい。県内でも2か月ぶりに陽性者が確認され、その直後、ある宴会場では20名の宴会がキャンセルされた。首都圏の感染者の増加がすぐさま地方に波及することを東京都知事には理解してもらい、感染拡大を抑えこむ対策を講じてもらいたい。
- 警戒レベルについては、東京都が示したような曖昧な数値ではなく、もっとわかりやすい指標を作ってほしい。現在は抑え込みができていたので、レベル1の状態のままでもいい。現在より厳しくすれば、飲食業の倒産が爆発的に増えることが予想される。
- 国への要望になるが、雇用調整助成金の適用期間が9月で終了になる。様々な業種がこの制度を利用しているが、コロナウイルスの影響が9月で終わるとは思えないので、延長をお願いしたい。
- オンラインで行っていた全国規模の会議が東京等で開催されるようになってきている。現在、PCR検査は、感染の疑いのある人と濃厚接触者に限られているが、県外に出張した人が帰ってきた時にPCR検査を受けられるようにしてほしい。検査料金は4～5万円とのことだが、検査が受けやすくなるような費用面での支援もお願いしたい。

【小野木 覺 山形県商工会連合会会長】

- 574 億円の素晴らしい補正予算だが、コロナとの戦いは2～3年続くと思われ、一回だけではなく、状況を察知しながら切れ目のない支援策をお願いしたい。
- 経済の回復について、消費者の皆さんが安心して、飲食、買い物、観光、宿泊等が楽しめる雰囲気を盛り上げてほしい。まだ県民の経済活動に対する警戒心があると思う。県境を越えた往来が再開したが、まだまだ警戒心が強く、会議があっても、その後の懇親の場が全く無い。東京に行くのも駄目だと言われるし、何年これが続くのか非常に危惧している。商工会の会員は飲食業をはじめ多様な事業者がいるので、「これも駄目、あれも駄目」となるとやった方が悪者になる。これまでの県、市町村の対応策には感謝しており、今後も切れ目のない支援策を練ってほしい。

【安房 毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 会員企業によると、特に観光、宿泊業、飲食サービス業は大変厳しい状況。一方、ものづくりについては、世界のサプライチェーンがようやく動き出してきた。半導体を中心に部品の環境も少しずつ回復し、設備投資もやや動き始めている。全体感としては、製造業は大きな変化がない限り、そこそこいくのかなと期待している。
- 日本・世界の経済に関して、2008年にリーマンショックがあったが、このときは金融をきっかけに経済が悪化した。今回はコロナウイルスの影響で実体経済が崩れかけてきた。これはかなり深刻な問題で、経済への影響が長引くと、世界各国どこでも地方経済がかなり困窮してくる。中央会の場合は中小企業あるいは零細企業が多く、一つは体力の問題があるが、もう一つは事業承継の問題がある。高齢化が加速しており、事業をやめなければいけない事態がこれから強まってくことを心配している。コロナ対策の一方で、地域活性化の強化も我々に与えられた大きな課題。日本では家族で事業を継続していくところが多いが、経営と資本の分離がなく、家族で責任を持ってやっていくのは限界がある。政府、各団体が協力し、欧米スタイルに近づけていく努力が重要だ。
- 補正予算については、新しい生活様式の定着に対する中小企業への支援はありがたいと思っており、会員組合及び組合員企業に対して活用を促していく。
- 県における警戒レベルの基準については、これまで中央から来た感染者が多いので、それを十分に加味して、経済活動と更なる改善策を両立していかなければならない。ウイルスと共存する事態が続くので、様々な対応をお願いしたい。

【松村 英一 山形県工業会会長】

- 工業会は中小企業と中堅企業の製造業の集まりであり、先ほど補正予算の話があったが、中小・中堅企業のある程度の規模になると、あまり使える部分がない。100万円くらいの補助をもらっても、マーケットが悪化すればどうしようもない。製造業にとって一番の問題は、自動車産業が非常に落ち込んでいること。電子部品や食品等と違い、自動車はかなり落ち込んでいる。5～6月が底で、7月になってだいぶ戻ってきたが、前年同比で100%まで回復するかわからない。戻っても8割～9割ぐらいまで行くか、年

内は戻らないだろうという見方が大勢だが、この状態ならば、何とか持ちこたえられるのではないかと思う。

- 感染対策を同時にやっていかなければならないが、1人でも感染すると濃厚接触者が全員2週間以上休まなければならないのは製造業の立場ではリスクがある。県外に出張しても良い状況になっているが、なかなか踏み切れない。緊急事態が解除されても、リスクを冒さずに、解除前の対策を地道に続けているのが製造業、工業会の実態。
- コロナのレベルを見直すことについては、基準が「何人出たか」の絶対数となっているが、陽性率も判断の材料にしなければならない。東京都で200人も出たのにあまり騒がないのは、陽性率が以前とは全然違うためであり、以前は陽性率が17%ぐらいだったが、今回は5～6%ぐらい。検査数が10倍ぐらいに増えている。だから安心していいということではないが、その基準も含めていろんな対策を行う必要がある。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- 補正予算の中にキャンペーン関係がいろいろ盛り込まれており、観光業、宿泊飲食業では大変ありがたいが、反面、県民の方の心がわくわくしていない。東京が過去最大の感染者数が続いていることが大きな問題になっており、せっかくこの予算を組んでも、うまく活かされない。さくらんぼの時期に予約した東京のお客さんが「地方に迷惑をかける」という理由で、キャンセルしてしまうことも起きている。そのため、東京周辺での収束にさらに力を入れてもらえるよう、県から国や各県知事にメッセージを出してほしい。
- コロナが9月までに終息するか分からず、雇用調整助成金の延長は観光業界としても強く申し上げたい。また、融資制度については、条件によって、大企業などで一部そこから漏れる企業が出ているが、ある程度の規模の企業についても、必要なものなので、ぜひ条件緩和をお願いしたい。
- 今は県内移動だけのキャンペーンを行っている。他県に確認したところ、以前は県域を越えた移動について、受入先に対する補助金等があったが、今はそれが無い県が多い。少なくとも、東北6県ぐらいはお互いに手を携えて、行き来できるようなことも考えてほしい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 今日から「県民泊まって元気キャンペーン」がスタートしたが、大変好評。本日、東京で243名のコロナ陽性者が出た。山形でも、2ヶ月ぶりに陽性者が出た。地方では、たった1人の陽性者が出ただけで大変な騒ぎになる。学校が臨時休校になったり、市内の飲食店では風評被害で予約が全てキャンセルになったり、旅館でもキャンセルが多く出たと聞いている。経済活動を再開すれば残念ながら感染者が出るのは当然だが、「ウィズコロナ」の時代、感染拡大防止に力を入れなければならない。そのために我々は業界ごとに作成されたガイドラインを遵守し、これまでにない手間やソーシャル・ディスタンスで、新しい生活様式に向かっていくしかない。7月22日には、Go Toキャンペ

ーンがスタートする予定。全国から来県があるため、旅館やホテルで陽性者が出た場合には、地域に多大な迷惑をかけることになる。そのため、Go To キャンペーンを最初は東北地方を中心にしてもらいたいという要望が出ているので、検討してほしい。

- 旅館・ホテルでは、県と大規模災害時の宿泊施設の提供について協定を結んでいる。具体的には、避難所からの高齢者や障がい者等の要配慮者の受入れであり、最終的には市町村との契約になるが、県にも協力してもらいながら、早く体制を整えていきたい。
- 国への要望になるが、旅館・ホテルは固定資産税が他の業種より高額なため、減額をお願いしたい。来年度からは売上げが極端に下がった場合には減免措置があるということだが、ぜひ今年からお願いしたい。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 感染防止と経済対策を両立するのであれば、感染者は出ると思うので、もし出た場合に拡大防止のための早期対応を取っていくことが重要。
- 雇用関連の施策では、特に雇用調整助成金の相談窓口の設置や申請の代行補助等の新規のものも含め手厚い内容にしてもらった。ただし、同じ助成額でも、規模・業種等によっては対応しきれていない部分もあると思うので、実効性あるものにしてもらいたい。様々な業種が影響を受けているので、いかに寄り添い、連帯をしてこの危機を乗り越えられるかが求められている。施策の中身もそうだが、実行する人も重要。労働局で雇用調整助成金の窓口を増やして対応しているが、受付を担当する職員の中で、全ての資料がそろわないと受け付けないという方がいた。こちらから要請し、まず受け付けてもらい、不備を後から整える形にしてもらった。
- 学校教育について、国の予算と関連してくると思うが、例えば学習指導員やスクールサポートスタッフの配置は現場としては助かるが、働く人がいるかどうか大きなポイント。また、本県は「山形さんさんプラン」をやっており、33人以下学級が基本だが、40人に近いクラスもあり、密を避けるという観点から、1クラス当たりの標準実数の改善についても、ぜひ地方から声を上げてほしい。

【今田裕幸 山形県農業協同組合中央会常務理事】

- 6月補正予算で農業面での支援措置を盛り込んでもらった。6月の会議の頃、我々が非常に懸念していたのは、さくらんぼの価格がどうかということで、当時、高級果実が売れない状況だった。さくらんぼは本県の農産物の一番バッターだが、オール山形の取り組みや県民の後押しがあり、幸いその役割を果たせたのかなと思っている。今後、ブドウ、メロン、スイカ、モモなどの夏果実が本格化してくる。さらに、秋には、ラ・フランスやリンゴ、米など、切れ目なく県産農産物が生産されていく。感染防止対策をしっかり取る一方で、オール山形で県民一緒になって需要の喚起や消費拡大をまさに切れ目なく続けていくことが重要。

【澁谷忠昌 山形県建設業協会会長】

- 第一波での感染対策が功を奏し、現在のところ会員企業から感染者は出ていない。今後取組みを徹底するとともに、熱中症対策にも万全を期しながら安定対策を進めていく。このような厳しい状況にあっても、地域建設業が雇用の受け皿となり、社会資本整備や維持管理、災害対応など、その社会的使命をしっかりと果たしていく。そのためには、地域建設業が健全で安定した経営ができる環境、計画的な公共投資が必要不可欠であり、地域経済の景気の下支えの意味で波及効果が大きい公共事業予算の確保が重要。
- 今回のコロナで、大都市一極集中の脆弱性を改めて認識した。過度な一極集中に伴うリスクを避けるための防災減災のインフラ整備は、一刻の猶予もない。災害感染リスクを回避するための分散型国土構造の実現に向けた地方インフラの整備が重要であることを強く訴えたい。
- 一つの国に多く依存した結果、資機材や製品等の納入が滞る影響があった。マスクもそうだが、一国への過度な依存は危険。今後は、国家戦略として、国の安全や人命に関わる重要なものは、国内で賄えるようにする必要がある。ある程度コスト増となるのは安全・安心の保険料としてやむを得ない。
- 広島県内の砂防工事が、業者の人手不足などで予定通り進まず、住民が不安がっているとの報道があった。厳しい作業環境にもかかわらず、作業員の賃金が高業種よりも低いことが大きな原因であり、早急に公共工事での設計労務単価を引き上げる必要がある。

【玉手英利 山形大学学長】

- 学生支援については、県からの支援に加え、国の給付金、各大学独自の支援等で対応している。今後、学生の保護者の家計が悪化することも予想されるので、経済支援の継続については、県や関係機関とともに考えていきたい。
- 県内の各高等教育機関では、オンライン授業を継続しているところと、対面授業を開始したところがあるが、どの大学等でも感染防止対策のための相当の出費があり、財務上で大きな負担となっている。年度後半は入学試験もあり、どの大学でも学校経営について多くの課題があるので、県内高等教育機関への進学を支援する取組みも今後検討してほしい。
- 山形大学に限ってのことだが、病院会計でもコロナ対策が大きな負担となっている。山形大学附属病院は、県内病院のバックアップとしてコロナ以外の疾患の受入れを行い、最大で38床を開けて対応している。他の病院と同様にPCR検査体制や感染防止体制で多額の費用がかかっている。5月中旬に本学の山下医学部長が会長職を務めていた全国医学部長病院長会議と日本看護協会及び国立大学協会から、安倍首相に対して大学病院に対する支援の要請が出されているので、国の支援が県を通じて行われる際には、特段の配慮をお願いしたい。
- 先日示された国の骨太方針の原案では、地方への新たな人の流れを作るために、地方大学を活性化すべきとの提言がある。原案には具体的な方策が書かれており、いずれの方策も大学が単独で行うだけではなく、大学と地域社会が一体になって取り組むべきも

の。骨太方針確定後には、自治体、産業界、教育会と相談しながら取組みを進めたい。

【青山永策 社会福祉法人山形県社会福祉協議会会長】

- 国の制度で対象外となった児童福祉関連施設の職員に対する慰労金を全国に先駆けて県単独事業として予算化してもらったことは関係者一同、大変喜んでいる。
- 収入減になった世帯等の生計維持のために緊急的に設けられた、無利子・貸付け上限20万円の生活福祉資金の特例貸付については、3月末の開始から、これまで1,508件、3億2,800万円の貸付実績。新規の申請が減少する気配がない。借受者が宿泊・飲食、タクシー等の接客業や、旅行業、派遣社員等が多いのも、現在の世相を如実に表している。世帯の収入減少が長期化しており、1回の借受けではならず、関連の貸付金の申請や継続申請をしていく方が多くなっている現状もあり、この傾向は当分続くと考える。
- 障害・老人関係の福祉施設について、入所系はコロナ禍の影響はあまり受けていない。通所系は利用者が減少しており、経営的に苦しい。ただし、一旦、感染者が発生すれば、入所者の確保に大きな支障を及ぼし、経営的にも苦境に立たされることになるので、施設側は細心の注意を払っている。感染拡大防止と経済活動の両立は相反する性格があり、対応が難しいが、福祉施設の事業展開に対して規制の緩和や強化が直接影響を及ぼすことは比較的少ないと考える。

【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 九州の豪雨被害で、熊本の特別養護老人ホームで十数名の方が亡くなった。熊本県老施協と連絡を取っているが、病院への一時避難後に、数ヶ所の施設に分散し、DMAT介護職員派遣チームを派遣する形で来週から動くと言っている。コロナ禍においては、他県から支援に向かうことができず、各県ごとに頑張ってもらえる必要がある。山形県でも川の近くに多くの老人ホームと特養等が建設されており、災害が起きたときに、本当に助けに行けるのか非常に危惧している。災害弱者が生活をしている施設なので、ぜひ災害支援について、老施協だけでなく、県の健康福祉部や防災くらし安心部から支援してもらいながら、早急に関係者から集まってもらい、コロナ禍の災害支援の課題について確認してもらいたい。

【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 緊急事態宣言の期間を終えて、少しずつ新しい生活様式が確立されつつあり、それを守りながら、様々な活動の再開方法を模索しているのが現状。また、県内ではコロナ禍の影響による倒産や、経済停滞が非常に重くのしかかっており、障がい者の一般就労、社会的作業が激減するなど、打撃が大きい。コロナ禍の影響で、障がい者が真っ先に解雇されたり、法定雇用率を割ったりするようなことがないようにしてもらいたい。加えて、外出自粛により、障がい者は、人との関わりや、社会との繋がりが希薄になってきており、引きこもりの増加や、鬱病の発症、孤独死・自殺のリスクの高まりが懸念される。このことから、県をまたぐ移動に対する注意喚起は必須だが、経済行為、社会的な

活動を止めることなく、感染対策をしていくことが重要であり、県における「注意・警戒レベル」の基準見直しについては、総論的には賛成。各論では、緩和や強化には状況に応じて随時対応する必要があると考える。

【井上栄子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- 去年と違うのは、コロナ禍における災害支援である。日本看護協会から熊本県の看護協会に熊本県人吉市の避難所に対する災害支援ナースの派遣依頼が来ているが、通常より避難所の数が多い。やはり人と人との距離を広げるために1避難所当たりの人数が少なくなっている。避難所の数が多く、県外から派遣を受けられないとすると、もし山形県内で災害が起きた場合には、各種団体や県・市町村との協力なしには対応できない。
- クラスタが発生したときの体制整備も、県において検討していると思うが、早急に整備していかなければならない。

【金澤忠一 山形県議会議長】

- 山形県の新型コロナウイルスの感染については、一時、2か月間ほど感染者が出なかった。県民挙げての感染予防対策や県民の理解があつてのことだが、残念ながら7月4日にまた感染が発生した。今後、2弾、3弾の感染が拡大する恐れがあり、東京を中心に首都圏では大きな危機感を抱いているので、今日お集まり方々や予防対策に関連している方々の力を結集し、食い止めていかなければならない。
- 県議会6月定例会においては、知事からの提案をもとに、皆様からの貴重な意見を踏まえた補正予算を全議員一致で議決した。予防対策と経済回復、教育関係、観光関係など、全般に渡り様々な支援策を盛り込んだ補正予算となった。議会としても、皆様から受けた様々な提言をもとに、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化に関する意見書を国に対して提出したところ。補正予算も含めて、県選出の国会議員にも多大な力添えをしてもらったことにも感謝申し上げたい。
- 議員一人ひとりが、県民からの声なき声も含め、しっかりと受けとめながら、感染防止対策について、これからの施策の中に活かしていきたい。

【土田正剛 山形県市長会会長】

- 今年のさくらんぼは、価格、販売量とも非常に好調だった。需要と供給がアンバランスになった場合、県を中心に、市町村、JAが共同で、最低価格を保証するスキームがあった。さくらんぼについては、もう不要になったと思うが、今後も、モモやリンゴ、ラ・フランスなど様々出てくるので、スキームはぜひ残してほしい。
- ゴールデンウィーク前に、知事と各市町村長の連名で「ゴールデンウィーク中の帰省は自粛してください」という要請を出したところ、非常に効果があった。7月4日に2ヶ月ぶりの感染者が置賜で2人出たが、これも厳密に言うと東京発の感染者。間もなく夏休みやお盆を控え、ゴールデンウィーク中に帰れなかった方々が、帰省を楽しみにしていると思う。経済と感染予防を両立しなければならない中で、非常に悩ましいが、(一

律的な) 自肅要請はいかななものかと思う。自己申告になるが、37度5分以上の熱がある人や味覚症状がある人など、該当者に限り自肅をしてくださいとした方が良いのではないか。

- 市長会として、他の市からも「ぜひ言ってくれ」と言われている自治体病院の予算の関係。今回の県の補正予算を見ても、民間病院に対しては、医療従事者や職員への慰労金給付など手厚く保護されている。しかし、自治体病院の経営が危うくなれば、医療体制の崩壊につながる。山大をはじめとする研究病院や広域病院も含めて、急性期病院は県内に13か所ある。4月、5月のふた月の統計では、入院患者、外来患者とも平均で2割減少している。県立中央病院などコロナ陽性患者を引き受ける必要がある病院では、空床を確保しなければならず、3割ぐらいの減少となっている。北村山公立病院を例にとると、このまま今のレベルで推移していった場合、年度途中で、キャッシュフローが枯渇してしまう。3市1町の一部事務組合で営業しているため、負担金を増額するか、金融機関からお金を借りるかの切実な問題にもなってくる。民間病院をはじめ、関係者からは感染症対策に献身的な努力をしてもらっているところだが、自治体病院でも同じことが言えるのではないか。自治体病院の経営の悪化が非常に顕著であることを踏まえ、知事には、全国知事会議等を通して、自治体病院の経営安定化に向けた助成金の検討について国に要望してほしい。

【原田眞樹 山形県町村会会長】

- 国において、非常に使い勝手が良い地方創生臨時交付金を計3兆円予算化してもらい、非常にありがたく思っている。県でも国の予算編成を見ながら補正予算を組んだが、町村も県の動向を見ており、そのような三方連携をとって効果的に施策を行っていくことが重要。その際、県の施策やその考えについて、完全に固める前に我々に「こういった考え方だが、どうだろうか」と言ってもらえれば、町村の意見をまとめていきたい。
- 今回の県の補正予算には直接盛り込まれていないが、都会でのコロナ拡大や近い将来の大震災等に対して若い人たちが非常に敏感であり、我が県への移住・定住を徹底的に進めるチャンスである。町村が移住・定住を進めるための、あるいは企業がリモートワーク等を進めるための施策をお願いしたい。市町村が取り組めば、今まで抱えていた人口減少や若者流出にかなり対応できると考えるので、検討してほしい。

【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 今の東京の状況では、感染拡大防止と経済活動の両輪を行っていくのはなかなか難しい。少なくとも山形県は現在、収束の時期にあるので、今、経済を回さないと、いつやるのかということ。第2波が来れば、非常に厳しい自肅要請をしなければならなくなるので、この時期には、とにかく経済を回すことを最優先に県全体で取り組むべき。
- 山形県の場合は、全て東京か仙台からウイルスが持ち込まれて発症しているので、東京への出張や、東京からの移動を全体で少なくする努力をしてもらいたい。私が鶴岡で産業医を行っている会社が8社くらいあるが、東京出張が非常に増えている。やはりト

ップの責任が問われる。山形の発症が東京から持ち込まれていることがこれだけ明らかになっているのに、それでも東京に出張させるのかということなので、ぜひ業界の方々におかれては、IT化を進め、可能な限りウェブ会議を行って、東京出張や東京からの移動を無くすような状況にしなければならない。慣例で必ず出張させていたことをやめないといけない。よく言われるように、強いものが生き延びるのではなくて、変わることができるものだけが生き延びている。新しいビジネス様式で、変わっていく努力をしないと、やはり経済も復興しないし、相変わらず感染が止まらない。医学、医療従事者から見ると、可能な限り感染の予防を強めていきたいが、あまり強めると、経済が枯渇化して、生活に困る人が増える。この新興感染症はゼロにはできないので、低いレベルになったら、経済を回す形で進めていくことが基本。「感染症注意・警戒レベル」も現行の警戒レベルは少し厳し過ぎて、経済が回らないのではないかという気がする。

- 秋口から冬にかけて、いわゆる通常の風邪と、インフルエンザ、コロナと、三つが同時に発症することを想定し、県医師会では、県と一緒に唾液によるPCR検査方法を広めていくために、地区医師会と連携している。唾液の方が医療従事者にも感染しないので、基本的には、これからは唾液でPCR検査を行って、それからインフルエンザかどうかを判定する形で進めようと思っている。そのための体制づくりをここ1～2ヶ月で行っていきたいと考えているので、御理解をよろしくお願いしたい。